

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,836,226	6,525,491	13,187,934
経常利益 (千円)	422,689	251,374	666,997
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	268,961	42,824	330,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,122	596,699	281,729
純資産額 (千円)	7,874,267	6,842,177	7,495,511
総資産額 (千円)	12,759,447	11,971,173	12,045,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.98	15.12	116.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.98	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	57.1	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,552	495,071	753,682
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,352	343,448	429,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,472	379,801	268,076
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,608,357	2,620,127	2,316,569

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.25	41.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第60期及び第61期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTDは、平成28年6月30日付けで清算結了となったため、第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

また、世美特電子(威海)有限公司は、平成28年5月において、清算を決議しており、現在清算手続き中でありませ

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では低水準の失業率を維持し、景気の回復が続きましたが、中国の景気は緩やかに減速しました。欧州では英国のEU離脱に伴い先行きが不透明であります。ドイツ、英国により、全体的に緩やかな回復となりました。また、日本は、底堅い個人消費や生産・輸出が横ばいでありましたが、雇用情勢の改善により緩やかな回復基調となりました。

この状況下、当企業グループは、当第1四半期連結会計期間に引き続き自動車関連は好調でありました。しかしながら、OA機器及び家電関連の販売は回復基調でありましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に円高であったため、売上高は前年同四半期を下回りました。なお、利益面では、製造コスト削減や外注移管が貢献し、売上総利益率は改善し、営業利益は前年同四半期を上回りました。また、当第2四半期連結会計期間末日の為替相場が、前連結会計年度末日に比べ円高に推移したため、為替差損137百万円計上し、経常利益は前年同四半期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,525百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は372百万円（前年同四半期比9.7%増）、経常利益は251百万円（前年同四半期比40.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（前年同四半期比84.0%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

自動車及び住設機器関連の販売は増加しましたが、一部の販売が薄利であったことや研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高2,056百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント損失219百万円（前年同四半期はセグメント損失40百万円）となりました。

(中国)

自動車関連の販売が増加しましたが、OA機器及び家電関連の売上高は、為替相場が円高に推移したことや商流変更（その他アジアへ）があったことにより減少しました。一方で、外注移管等によるコスト削減を行った結果、売上高3,311百万円（前年同四半期比17.4%減）、セグメント利益463百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

(その他アジア)

韓国におけるOA機器及び家電関連販売の増加や中国セグメントからの商流変更等により売上高が増加しました。また、フィリピン子会社の生産性改善やベトナム子会社の稼働が安定した結果、売上高878百万円（前年同四半期比35.6%増）、セグメント利益42百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

(北米)

医療及び情報機器関連の販売が増加した結果、売上高279百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益63百万円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日現在）

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ34百万円増加し、8,772百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金の増加と仕掛品、原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

（固定資産）

前連結会計年度末と比べ108百万円減少し、3,198百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の減少によるものあります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ351百万円増加し、3,768百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比べ228百万円増加し、1,360百万円となりました。

これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ653百万円減少し、6,842百万円となり、自己資本比率は57.1%となりました。

これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し、2,620百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、495百万円となりました（前年同四半期は、651百万円の収入）。これは主に仕入債務の増加424百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、343百万円となりました（前年同四半期は、247百万円の支出）。これは主に、固定資産の取得による支出316百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、379百万円となりました（前年同四半期は、183百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入405百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、234百万円であります。
また、当第2四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

医療用標準特性の薄膜センサ開発	医療で使用される検査機器や治療用機器、監視機器などに使用する高精度な温度センサを開発。 従来のサーミスタに比べて小型で且つ、ガラスで保護された高信頼性であるため、医療用センサの小型化や性能向上に寄与。
-----------------	---

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主に連結子会社（フィリピン）の従業員数が前連結会計年度末に比べ73人増加し、当第2四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,000人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本194人、中国1,671人、その他アジア1,128人、北米7人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画及び進行中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

また、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,831,900	2,831,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は100 株であります。
計	2,831,900	2,831,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		2,831,900		762,852		643,320

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	706,800	24.96
石塚 二郎	千葉県船橋市	535,500	18.91
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	349,065	12.32
石塚 大助	千葉県船橋市	160,250	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	123,000	4.34
石塚 みどり	千葉県船橋市	84,750	2.99
BNY GCM CLINET ACCOUNT JPRD AC ISG	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	40,000	1.41
横山 寛泰	千葉県佐倉市	29,400	1.03
河村 静男	神奈川県芽ヶ崎市	26,000	0.91
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	24,300	0.85
計	-	2,105,065	74.34

(注) 平成27年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資委託株式会社が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 104,200株
株券等保有割合	3.68%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,831,000	28,310	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,831,900	-	-
総株主の議決権	-	28,310	-

(注) 自己株式213株の内13株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	200		200	0.007
計	-	200		200	0.007

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員及び役職の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,569	2,620,127
受取手形及び売掛金	2,995,649	3,174,884
商品及び製品	1,857,254	1,533,559
仕掛品	616,799	583,391
原材料及び貯蔵品	695,471	601,012
その他	268,109	265,944
貸倒引当金	11,316	6,093
流動資産合計	8,738,537	8,772,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,405,206	3,267,371
減価償却累計額	2,208,144	2,198,044
建物及び構築物(純額)	1,197,062	1,069,327
機械装置及び運搬具	4,857,312	4,522,148
減価償却累計額	4,059,230	3,737,293
機械装置及び運搬具(純額)	798,081	784,854
土地	618,004	609,460
建設仮勘定	150,477	187,677
その他	937,957	917,784
減価償却累計額	697,661	692,455
その他(純額)	240,295	225,329
有形固定資産合計	3,003,921	2,876,648
無形固定資産		
ソフトウェア	12,224	12,594
その他	62,282	52,193
無形固定資産合計	74,507	64,787
投資その他の資産		
投資有価証券	131,317	119,482
繰延税金資産	748	783
その他	100,928	140,779
貸倒引当金	4,853	4,134
投資その他の資産合計	228,141	256,910
固定資産合計	3,306,570	3,198,347
資産合計	12,045,107	11,971,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,323	1,182,671
短期借入金	1,354,566	1,540,467
1年内返済予定の長期借入金	1,254,560	1,293,944
リース債務	9,139	11,747
未払法人税等	84,327	66,424
その他	650,156	673,122
流動負債合計	3,417,072	3,768,377
固定負債		
長期借入金	1,441,625	1,652,696
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	22,237	31,839
繰延税金負債	214,698	218,572
退職給付に係る負債	285,649	288,608
その他	9,093	9,681
固定負債合計	1,132,523	1,360,618
負債合計	4,549,596	5,128,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金	643,320	643,320
利益剰余金	5,597,998	5,584,189
自己株式	315	315
株主資本合計	7,003,856	6,990,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	2,864
為替換算調整勘定	495,846	146,628
退職給付に係る調整累計額	7,305	4,104
その他の包括利益累計額合計	491,655	147,868
純資産合計	7,495,511	6,842,177
負債純資産合計	12,045,107	11,971,173

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,836,226	6,525,491
売上原価	4,852,238	4,512,514
売上総利益	1,983,987	2,012,977
販売費及び一般管理費		
給料	549,655	539,778
賞与	64,102	59,928
法定福利費	74,282	89,955
福利厚生費	32,200	27,510
退職給付費用	32,340	28,160
役員報酬	88,057	98,642
雑給	6,567	11,246
研究開発費	206,681	234,911
その他	590,902	550,473
販売費及び一般管理費合計	1,644,791	1,640,607
営業利益	339,196	372,370
営業外収益		
受取利息	1,913	3,166
受取配当金	3,353	260
為替差益	34,036	-
作業くず売却益	19,665	14,474
助成金収入	2,103	15,296
雑収入	40,852	15,485
営業外収益合計	101,924	48,683
営業外費用		
支払利息	6,948	5,655
為替差損	-	137,274
ゴルフ会員権評価損	4,714	-
雑損失	6,768	26,749
営業外費用合計	18,431	169,680
経常利益	422,689	251,374
特別損失		
関係会社清算損	-	55,492
減損損失	6,084	-
特別損失合計	6,084	55,492
税金等調整前四半期純利益	416,604	195,881
法人税、住民税及び事業税	124,701	152,013
法人税等調整額	19,763	1,043
法人税等合計	144,465	153,057
四半期純利益	272,139	42,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,177	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,961	42,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	272,139	42,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	249
為替換算調整勘定	175,171	642,475
退職給付に係る調整額	719	3,200
その他の包括利益合計	176,017	639,524
四半期包括利益	96,122	596,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,329	596,699
非支配株主に係る四半期包括利益	1,207	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,604	195,881
減価償却費	211,428	185,774
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	5,017
受取利息及び受取配当金	5,266	3,427
支払利息	6,948	5,655
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,612	5,121
為替差損益(は益)	16,244	122,764
減損損失	6,084	-
関係会社清算損益(は益)	-	55,492
売上債権の増減額(は増加)	184,694	611,204
たな卸資産の増減額(は増加)	126,892	208,941
仕入債務の増減額(は減少)	72,130	424,972
その他	120,669	75,051
小計	788,637	660,005
利息及び配当金の受取額	5,173	2,223
利息の支払額	8,161	5,264
法人税等の支払額	134,095	161,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,552	495,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,675	-
固定資産の取得による支出	225,122	316,122
固定資産の売却による収入	-	25,022
その他	12,554	52,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,352	343,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,721,709
短期借入金の返済による支出	1,142,177	1,531,331
長期借入れによる収入	-	405,000
長期借入金の返済による支出	150,980	154,544
自己株式の取得による支出	93	-
配当金の支払額	84,951	56,633
リース債務の返済による支出	5,269	4,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,472	379,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,092	227,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,636	303,558
現金及び現金同等物の期首残高	2,426,720	2,316,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,608,357	1 2,620,127

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTDは、平成28年6月30日付けで清算終了となったため、第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金	70,000 千円	41,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	128,000	99,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,626,429千円	2,620,127千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	18,072	-
現金及び現金同等物	2,608,357	2,620,127

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	84,951	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	56,633	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,913,980	4,010,932	647,716	263,596	6,836,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	476,625	1,302,509	1,038,606	189	2,817,931
計	2,390,606	5,313,442	1,686,323	263,785	9,654,158
セグメント利益(損失)	40,304	311,850	9,110	47,396	309,832

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限
公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	309,832
セグメント間取引消去	7,523
たな卸資産の調整額	17,655
その他	4,185
四半期連結損益計算書の営業利益	339,196

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「中国」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失処理を行いました。なお、当該減損損失の計上額は、
当第2四半期連結累計期間において6,084千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,056,045	3,311,332	878,747	279,366	6,525,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	454,435	1,474,954	788,441	321	2,718,153
計	2,510,481	4,786,287	1,667,188	279,687	9,243,645
セグメント利益(損失)	219,916	463,507	42,443	63,107	349,140

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限
公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	349,140
セグメント間取引消去	12,115
たな卸資産の調整額	7,626
その他	3,488
四半期連結損益計算書の営業利益	372,370

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94円98銭	15円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	268,961	42,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	268,961	42,824
普通株式の期中平均株式数(株)	2,831,692	2,831,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円98銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	83	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。